オートフォームのお客様のためのプライバシー・ポリシー

個人情報の保護に関する法律ならびに　EU　一般データ保護規則（以下「GDPR」といいます）第 13、14 および 21 条に基づく情報の開示 –

本プライバシー・ポリシーは、オートフォームジャパン株式会社（（以下、「弊社」といいます）がお客様およびその従業員の個人に関する情報をどのように使用し、保護するかについて規定するものです。

弊社は、個人の情報の保護に関する法律、関連法令およびガイドラインを順守しお客様の個人の情報の保護に努めます。

1．個人情報の取扱責任者および連絡窓口

個人情報取扱事業者の氏名：オートフォームジャパン株式会社
取扱責任者：鈴木 渉
連 絡 窓 口：松本　聡子
連　絡　先：03-6459-0881(会社代表番号)

お客様は、個人情報の保護に関する事項について上述の連絡窓口を通じて、弊社にご連絡いただけます。

2．弊社が取扱う情報

弊社は、お取引先およびその従業員から提供される個人情報ならびに個人に関する情報と分類される次の情報を取扱います。

・基本情報（氏名、電子メールアドレス、電話番号、肩書など）
・サポートのためのユーザーネームまたはユーザーID
・チケット番号
・サポートの要請の際に提供された情報
・個人情報に関する申立て（個人情報の取扱いに関する同意、その同意の撤回、アクセス権の行使に関する申立て、個人情報の取扱いおよびポータビリティに関する訂正、消去、制限といった個人情報の取扱いに関する異議。これには権利行使の際に提供された情報を含みます。）
・AI支援アシスタントシステム（例：Microsoft Copliot）の利用に伴い処理されるデータ
・オンライン会議（例：Teams）における”文字起こし機能”の利用に伴い処理されるデータ

弊社製品のライセンス許諾のない使用またはライセンス許諾されていない版の弊社製品で作成されたコンピューター・ファイルの使用があった場合、弊社は、弊社が作成する次の個人に関する情報と分類される情報を取扱います。

・コミュニケーション及び使用に関するデータ

弊社は、第三者から提供された個人情報は取扱いません。

3．個人情報の取扱期間

弊社は、情報が取り扱われる目的のために必要な期間のみ個人情報を保持します。この目的とは、基本的には、取引に関する連絡のためです。

・弊社は、同意が撤回されたり、オプトアウトされたりした場合には、これに関する個人情報を削除します。
・弊社は、取引関係が終了してから 2 年が経過した場合、個人情報を完全に削 除します。

上記に関わらず、弊社は、適用される法令が要求する最も短い保持期間を充足するため、上記よりも長く個人に関する情報を保持する場合があります。例えば、会計や税務の目的のためです。

4. 個人情報の取扱いの目的と法令の要請

弊社は、様々な目的のために、お客様の個人情報を個人情報の保護に関する法律および GDPR に従い取扱います。弊社が、お客様の個人情報を取扱うのは、基本的には、次の場合です。①契約の履行または契約を締結する前の手続きのために必要な取扱い（GDPR 第 6 条(1)lit.b）、②弊社の正当な利益のために必要な取扱い（GDPR第 6 条(1)lit.f）、法的義務に従うために必要な取扱い（GDPR 第 6 条(1)lit.c）。

さらに詳述すると、弊社は、お客様の個人情報を次の目的および法的根拠に基づき取扱います。

目的/合理的な必要	取扱われる情報/その種類	GDPR 上の根拠
取引先との連絡のためおよび取引関係を維持するための取引先管理	基本情報	GDPR 第 6 条(1)b 及び f
製品に関するライセンス管理	基本情報	GDPR 第 6 条(1)b 及び f
製品に関するサポート（典型的には電子メールやホットラインによるサポート、チケッティング・プラットフォーム、ビデオやトレーニングコースなど）	基本情報、サポートのためのユーザーネームまたはユーザーID、チケット番号、サポートの要請の際に提供された情報	GDPR 第 6 条(1)b 及び f
ダイレクト・マーケティングおよび広告（ニュースリリースを通じた弊社製品に関する顧客情報など）	基本情報	GDPR 第 6 条(1)lit.f
弊社製品の権限のない使用を防止し、追及するため（侵害の特定のため）	基本情報、ミュニケーション及び使用に関するデータ	GDPR 第 6 条(1)lit.f
法的な請求を主張し、執行し、防御すること	基本情報、法的な主張に関連する情報およびそのように分類される情報	GDPR 第 6 条(1)lit.f
同意の管理（情報保護に関する同意または撤回の申立ての管理）	基本情報、個人情報に関する申立て	GDPR 第 6 条(1)lit.c
データ主体の権利の管理のため（取扱いおよびデータ移転に関する情報提供、修正、削除または制限のデータ主体からの要求）	基本情報、個人情報に関する申立て、法的な主張に関連する情報およびそのように分類される情報	GDPR 第 6 条(1)lit.c

Microsoft Copilot などの AI支援アシスタントシステムの利用。日常業務プロセスの支援、効率向上、品質確保を目的とし、コンテンツの作成・修正、ならびに既存の社内データの分析・要約を含む。	コンテンツデータ（例：テキスト、文書、電子メール、会議メモ、Microsoft 365ドキュメントから取り込まれるコンテキスト情報）、コミュニケーションデータ、利用およびインタラクションデータ（Copilotに入力されたプロンプトおよび指示）、メタデータ（例：タイムスタンプ、ファイル名）。なお、要配慮個人情報については、業務上必要な場合に限り処理される。	GDPR 第 6 条(1)lit.f
Teams会議における”文字起こし機能”（発話内容をテキストに変換する機能）の利用は、会議内容の記録、会議後のフォローアップおよび記録管理、ナレッジの蓄積ならびに不参加者の支援を目的とする。	Teams会議における発言内容、画像および動画データ、ならびにセッション識別子および利用に必要な基本的な技術情報。	GDPR 第 6 条(1)lit.a及びf

5. 個人情報の受領者

a) 業務受託者

弊社は、業務受託者に対し、弊社の代わりに個人情報を取扱うよう委託する場合があります。ITサービスを提供する事業者などです。

b) 弊社の関連会社

弊社は、下記関連会社を弊社の管理、監督者として、弊社の管理および監督の目的でこれに必要な範囲において、個人情報を共有します。

AutoForm Engineering GmbH, Unterdorfstrasse 12, 8808 Pfaeffikon SZ, Switzerland

6. 国外への個人情報の移転

弊社は、次の国外の法人に対し、お客様の情報を移転します。

AutoForm Engineering GmbH, Unterdorfstrasse 12, 8808 Pfaeffikon SZ, Switzerland

なお、スイスへのデータ移転に関しては、欧州員会(EC)が十分性認定を発表しています。

7. 個人情報の提供義務

お客様に必要なのは、弊社との取引関係の開始、実行および維持に必要な情報またはこれらに関して法的に収集が必要とされている情報をご提供いただくのみです。なお、このような情報がなくては、弊社は、サービスをご提供できません。

8. 自動意思決定およびプロファイリング

弊社は、お客様の個人情報をいかなる種類の自動意思決定にも利用しません。

9. お客様の権利

お客様は、個人情報の保護に関する法律の下、弊社に対し、保有個人データの開示保有個人データの内容の訂正、追加または削除を請求できます。また、お客様の権利または正当な利益が害されるおそれがある場合には、お客様の個人に関する情報の利用停止、削除、第三者への提供禁止を請求することができます。

お客様は、GDPR の下、アクセスの権利(GDPR 第 15 条)、訂正の権利(GDPR 第 16 条、消去の権利(GDPR 第 17 条)、取扱制限の権利(GDPR 第 18 条)、データ・ポータビリティの権利(GDPR 第 20 条)を有します。

権利の行使については、上記 1.「個人情報の取扱責任者および連絡窓口」記載の連絡先情報を利用して連絡することができます。

GDPR 第 6 条(1) lit. f に基づき、弊社の正当な利益のために個人情報が取り扱われる場合、お客様には、GDPR 第 21 条に基づき、異議を述べる権利があります。異議を述べる権利については、このプライバシー・ポリシーの最後にある詳細情報を参照してください。

さらに自己の個人情報の取扱いが違法だと判断する場合、お客様は、監督機関に異議を申し立てる権利を有します(GDPR 第 77 条)。この異議を申し立てる権利は、他の行政上の救済または司法上の救済を妨げることはありません。

GDPR 第 21 条に基づく異議申立てに関する情報
お客様は、お客様の個別の事情により、GDPR 第 6 条(1) lit.f（正当利益のための個人情報の取扱い）に基づき、お客様に関する個人情報の取扱いについて、いつでも異議を述べる権利があります。これには、これらの規定に基づくプロファイリングを含みます（GDPR 第 4 条 No. 4)。

お客様が取扱いについて異議を述べることとした場合、弊社は、そのお客様の利益、権利および自由に優先する取扱い、または法的請求を設定、履行もしくは擁護するための取扱いのための適法なやむにやまれぬ理由を示すことができる場合を除き、その個人情報の取扱いを停止します。

これらの申立ては、形式を問いませんが、本書第 1 項に記載された法人に提出することが推奨されます。